

平成20年度当初予算のポイント

四日市市財政経営課 . 354-8130

1. 当初予算の骨子

予算規模	〔 予 算 額 〕	〔 対前年度比 〕
一般会計	998億4800万円	1.7%
特別会計	683億1417万円	14.2%
企業会計	615億 706万円	16.4%
財産区	2980万円	3.8%
計	2296億9903万円	0.4%

国の一般会計予算	対前年度比	0.2% (一般歳出 0.7%)
地方財政計画	"	0.3%

2. 予算編成の基本方針

平成19年6月に成立した「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において、地方自治体の財政状況を客観的な財政指標を用いて判断し、一定の基準を超える場合は、早期に財政の健全化の是正措置や国の管理下におかれる再生措置が講じられることになった。この指標の一つとして、土地開発公社や第3セクターを含めた「市の負債総額」を把握する指標が採り入れられている。

この新しい指標は、平成20年度決算から採り入れられることもあり、平成20年度予算は財政健全化を最重要課題とし、次の基本方針で臨んだ。

(1) 財政健全化の推進

人件費の抑制、歳入の確保等、行財政改革を着実に推進する。

市債については、実質公債費比率が極めて高いことを念頭に、一般会計のみならず全会計において、後年度負担に十分配慮し抑制すること。

土地開発公社の「不良資産処理」については、最優先させてその処理を加速させるものとする。

(2) 第2次行政経営戦略プランの着実な推進

「第2次行政経営戦略プラン」の2年目として、同プランに定める事業を着実に推進し、成果の達成を図るものとする。

(3) 決算評価に基づく予算編成

平成20年度決算から、新たな財政健全化指標の適用を受けることから、決算を念頭に予算編成を行うものとする。また、業務棚卸表により、平成18年度の決算、事業の評価を適切に行い、施策や事業の選択・優先順位付けを行うものとする。

3. 一般会計予算の特徴

一般会計の規模は、前年度に比べ17億1000万円増（1.7%）の998億4800万円となり、4年連続で増加となりました。

歳入においては、市税収入が固定資産税の償却資産等で大幅な増収となるなど51.9億円（8.9%）の増収となるなか、市債の抑制を図りました。

歳出においては、財政健全化に向けて歳出の見直しを図り、土地開発公社の「負の資産」の早期解消に向けた土地開発公社経営健全化基金の積立て、公債費負担の軽減を図るための市債の繰上償還及び将来の負担に備えた市立四日市病院整備基金への積立てを行うとともに、一方で、「第2次行政経営戦略プラン」を着実に実施するための事業費の確保、保健所政令市移行に伴う経費や、国の医療制度改革に基づき施行される後期高齢者医療制度に要する特別会計への繰出金を計上するなど、中長期的視野に基づく財政健全化を進めるとともに、「選択と集中」により重点事業をもれなく盛り込んだメリハリのついた堅実な予算となりました。

〔歳入について〕

- ・**市税**:個人市民税、法人市民税が緩やかながらも増収傾向が続くと見込まれることや、固定資産税の償却資産でIT関連企業の大規模投資があったことにより大きな伸びが見込まれることなどから、前年度に比べ51億9110万円の増（8.9%）
- ・**地方消費税交付金**:納期の影響で11か月分の交付となることから3億1000万円の減（10.5%）
- ・**地方特例交付金**:減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額補てん措置分）の創設等により、前年度に比べ1200万円の増（2.2%）
- ・**地方交付税**:普通交付税は、市税収入の増加により不交付となり、合併特例措置による旧楠町分を見込むが、過年度錯誤措置額の調整により大幅な減収と見込み、特別交付税とあわせて前年度に比べ8億9000万円の減（52.0%）
- ・**財産収入**:市有地売払収入の増加により、前年度に比べ3億1211万円の増（259.0%）
- ・**市債**:本庁舎整備事業資金、臨時財政対策資金等の減少により、前年度に比べ19億4260万円の減（24.4%）

〔歳出について〕

- ・**総務費**:税制改正の影響による市税過納返還金が増加するものの、本庁舎耐震改修事業、職員退職手当の減少等により19億7991万円減（13.9%）
- ・**民生費**:老人保健医療特別会計繰出金が減少するものの、後期高齢者医療特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金の増加等により11億1776万円増（4.4%）
- ・**衛生費**:保健所経費、市立四日市病院整備基金積立金、北部清掃工場管理運営費の増加等により9億3360万円増（11.0%）
- ・**農林水産業費**:北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業、農業集落排水事業特別会計繰出金の増加等により3億1618万円増（15.6%）
- ・**商工費**:企業立地奨励金交付事業、中小企業振興資金融資預託金の増加等により6億7196万円増（21.9%）

- ・**土木費**:市営住宅整備基金積立金が増加するものの、下水道企業会計負担金・補助金の減少等により9億503万円減(4.6%)
- ・**消防費**:(仮称)中消防署中央分署整備事業、消防活動用機器整備費の増加等により6億3001万円増(16.2%)
- ・**教育費**:楠小学校改築事業が減少するものの、小・中学校大規模改造整備事業、河原田小学校改築事業の増加等により5億9056万円増(7.2%)
- ・**公債費**:定時償還分は減少するものの、補償金免除繰上償還により3億3961万円増(2.7%)

4. 一般会計の歳入について

1 市税 632億4470万円 [51億9110万円 8.9%] (580億5360万円)

平成20年度の税収見込みについては、国の統計資料、景気動向予測等を参考としつつ、地方財政計画及び平成19年度の税収見込等を踏まえ収入見通しを立てたものである。

・**個人市民税** 188億8840万円 (7億7390万円 4.3%) (181億1450万円)

個人所得、納税義務者数とも伸びは鈍化するものの増加傾向は続くものとして、増収を見込んだ。

・**法人市民税** 79億6640万円 (3億6830万円 4.8%) (75億9810万円)

企業業績は原油、原材料の高騰や円高による収益悪化の懸念から増益幅は縮小するものの、緩やかな伸びを維持するものと見込み、法人税減価償却制度の改正による減収要因があるものの増収と見込んだ。

・**固定資産税** 313億円 (41億4250万円 15.3%) (271億5750万円)

土地 現年課税分88億380万円(1億7500万円 2.0%)(86億2880万円)

宅地等の評価額は依然下落傾向にあるものの、その下落幅は縮小しつつあり、また宅地等への地目変更による増も見られるため、増収と見込んだ。

家屋 現年課税分86億9990万円(3億6160万円 4.3%)(83億3830万円)

平成20年度は評価替えから3年目の年度であり、新增築家屋の税収が上乘せされることやIT関連企業の工場新設などがあったことから、増収と見込んだ。

償却資産 現年課税分135億5140万円(36億5820万円 37.0%)(98億9320万円)

IT関連企業などで大規模投資があったことなどから、税収は大きく伸びるものと見込んだ。

税収比率(市税の構成比) 63.3% (59.2%)

使用料・手数料、諸収入等を含めた自主財源比率 74.1% (70.4%)

2 地方譲与税 14億1000万円 (500万円 0.4%)(14億1500万円)

自動車重量譲与税、地方道路譲与税及び特別とん譲与税について、自動車保有台数や外国貿易船の入港状況等を勘案し、地方財政計画及び平成19年度収入見込みをもとに計上した。

3 配当割交付金 2億7100万円 (7900万円 41.1%) (1億9200万円)

企業の配当重視の姿勢が続くものと考え、増収と見込んだ。

4 地方消費税交付金 26億4000万円 (3億1000万円 10.5%)(29億5000万円)

個人消費はほぼ横ばいで推移すると見込まれるものの、平成20年度交付は納期のずれ込みの影響により実質11か月分となること等から減収と見込んだ。

5 地方特例交付金 5億5800万円 (1200万円 2.2%) (5億4600万円)

特別交付金(平成19年度で廃止された恒久的減税による減収補てんの経過措置分)が、1億4700万円減収となると見込むが、20年度から新たに創設される減収補てん特例交付金(住宅借入金等特別税額控除による個人住民税の減収額補てん措置分)が皆増(1億6000万円)となり、全体では1200万円の増収となると見込んだ。

6 地方交付税 8億2000万円 (8億9000万円 52.0%) (17億1000万円)

- | | | | |
|--------|-------------|-----------|--------------|
| ・普通交付税 | 710,000千円 | 300,000千円 | (410,000千円) |
| ・特別交付税 | 1,000,000千円 | 520,000千円 | (480,000千円) |

普通交付税は、市税収入の増加により不交付となり、合併特例措置の適用を受けた旧楠町分の交付額を見込むが、過年度錯誤措置額の調整により大幅な減収と見込む。

特別交付税は、普通交付税の不交付団体への算定方法の変更により、平成18年度実績をもとに大幅な減収と見込んだ。

7 国庫支出金 84億89万円 (1億2845万円 1.5%)(85億2934万円)

- | | | | |
|-------------------|-----------|-----------|--------------|
| ・後期高齢者医療保険基盤安定負担金 | 0千円 | 160,046千円 | (160,046千円) |
| ・住宅・建築物耐震改修事業費補助金 | 142,386千円 | 0千円 | (142,386千円) |
| ・老人保健対策事業費負担金 | 133,721千円 | 0千円 | (133,721千円) |
| ・優良建築物等整備事業費補助金 | 84,740千円 | 0千円 | (84,740千円) |
| ・地域介護・福祉空間等整備交付金 | 70,000千円 | 120,000千円 | (50,000千円) |

8 県支出金 45億6990万円 (6031万円 1.3%) (45億959万円)

・ 県税徴収取扱費委託金	613,900千円	779,100千円	(165,200千円)
・ 老人保健対策事業費負担金	133,721千円	0千円	(133,721千円)
・ 後期高齢者医療保険基盤安定負担金	0千円	80,023千円	(80,023千円)
・ 参議院議員選挙費委託金	75,982千円	0千円	(75,982千円)

9 財産収入 4億3262万円 (3億1211万円 259.0%) (1億2051万円)

・ 市有地売却収入	67,000千円	336,000千円	(269,000千円)
-----------	----------	-----------	-------------

10 寄附金 2億2871万円 (1億8750万円 455.0%) (4121万円)

・ 四日市国際交流協会寄附金	0千円	100,000千円	(100,000千円)
・ 四日市市都市整備公社寄附金	0千円	50,000千円	(50,000千円)
・ 霞ヶ浦振興公社寄附金	0千円	50,000千円	(50,000千円)
・ 四日市市文化振興財団寄附金	0千円	20,000千円	(20,000千円)

11 繰入金 5億9882万円 (13億2014万円 68.8%) (19億1896万円)

・ 職員退職手当基金繰入金	1,570,000千円	530,000千円	(1,040,000千円)
・ 財政調整基金繰入金	300,000千円	0千円	(300,000千円)

平成19年度末基金残高見込

職員退職手当基金	10.2億円
財政調整基金	39.7億円
減債基金	3.1億円
土地開発公社経営健全化基金	16.3億円

12 諸収入 49億649万円 (5億3780万円 12.3%)(43億6869万円)

・ 中小企業振興資金融資預託金	1,571,182千円	1,834,011千円	(262,829千円)
元利収入			
・ 北勢公設地方卸売市場組合事務受託費	201,480千円	396,115千円	(194,635千円)
・ たんぽぽ自立支援給付費	0千円	84,685千円	(84,685千円)

13 市 債 60億490万円 (19億4260万円 24.4%)(79億4750万円)

- ・本庁舎整備事業資金 1,688,800千円 0千円 (1,688,800千円)
- ・消防施設設備整備事業資金 287,600千円 754,800千円 (467,200千円)
- ・橋梁整備事業資金 503,500千円 263,700千円 (239,800千円)
- ・臨時財政対策資金 2,339,000千円 2,197,000千円 (142,000千円)
(普通交付税の代替措置)
- ・義務教育施設整備事業資金 453,300千円 361,600千円 (91,700千円)

	～ 市債の各年度末残高見込 (19年度は12月補正後ベース) ～		単位
	平成19年度	平成20年度	億円
全会計分	2,379	2,282	
うち一般会計分	(981)	(931)	
臨時財政対策債及び減税補てん 債を除く一般会計分	[693]	[636]	

5 . 一般会計の歳出 (性質別) について

1 義務的経費 463億3076万円 (6億747万円 1.3%)(457億2329万円)

(1)人件費 189億90万円 (8289万円 0.4%)(189億8379万円)

- ・職員予算定数36人削減 (1877人 1841人)
- ・退職手当の減 [1億4762万円 4.7%]

< 退職手当の当初予算措置 (百万円) >

人事	1,290	1,290	2,409	2,177
消防	56	194	426	440
教育	212	252	336	406
計	1,558	1,736	3,171	3,023

(2)扶助費 144億6993万円 (3億5075万円 2.5%)(141億1918万円)

- ・生活介護事業費 153,700千円 296,000千円 (142,300千円)
- ・生活保護費 4,603,000千円 4,664,000千円 (61,000千円)
- ・自立支援医療費 185,450千円 241,400千円 (55,950千円)
- ・小規模作業所等通所費助成事業費11,744千円 60,432千円 (48,688千円)

(3)公債費 129億5993万円 (3億3961万円 2.7%)(126億2032万円)

- ・地方債元金償還金 10,554,699千円 11,089,502千円 (534,803千円)
[うち補償金免除繰上償還分 0 975,510千円 (975,510千円)]
- ・地方債利子 2,055,616千円 1,860,423千円 (195,193千円)

2 投資的経費 115億1998万円〔 10億560万円 8.0%〕(125億2558万円)
--

(1)補助事業 17億3339万円〔 6億3776万円 26.9%〕(23億7115万円)

・本庁舎耐震改修事業	427,158千円	0千円	(427,158千円)
・楠小学校改築事業	282,733千円	0千円	(282,733千円)
・大規模改造整備事業(小・中学校)	0千円	178,830千円	(178,830千円)
・優良建築物等整備費補助金	169,620千円	0千円	(169,620千円)
・街路築造事業	293,000千円	178,500千円	(114,500千円)

(2)単独事業 94億3011万円〔 3億8951万円 4.0%〕(98億1962万円)

・本庁舎耐震改修事業	1,615,482千円	0千円	(1,615,482千円)
・企業立地奨励金交付事業	220,000千円	780,000千円	(560,000千円)
・(仮称)中消防署中央分署整備事業	260,300千円	706,740千円	(446,440千円)
・楠小学校改築事業	230,147千円	23,272千円	(206,875千円)
・北勢公設地方卸売市場組合 施設整備事務受託事業	201,480千円	396,115千円	(194,635千円)
・河原田小学校改築事業	12,800千円	206,878千円	(194,078千円)

(3)県営事業負担金 3億5648万円〔2168万円 6.5%〕(3億3480万円)

・連続立体交差事業負担金	265,000千円	283,000千円	(18,000千円)
--------------	-----------	-----------	------------

3 物件費 127億9268万円〔 8664万円 0.7%〕(128億7932万円)
--

・検診事業費	684,915千円	197,499千円	(487,416千円)
・予防接種事業費	305,824千円	411,227千円	(105,403千円)
・市長選挙事務費	0千円	102,122千円	(102,122千円)
・窓口支援システム保守運用経費	100,861千円	156,173千円	(55,312千円)
・学校教育IT推進事業費	0千円	52,150千円	(52,150千円)
・教育情報通信システム運営費	139,282千円	191,159千円	(51,877千円)

4 補助費等 146億4522万円〔 3億3186万円 2.2%〕(149億7708万円)

・下水道企業会計負担金 ・補助金	8,587,000千円	7,647,487千円	(939,513千円)
・市税過納返還金	159,000千円	484,253千円	(325,253千円)
・保健所人件費負担金	0千円	81,389千円	(81,389千円)
・食肉衛生検査所人件費負担金	0千円	80,972千円	(80,972千円)
・病院企業会計負担金	383,502千円	453,244千円	(69,742千円)

5 積立金	23億2430万円	(8億59万円 52.5%)	(15億2371万円)
--------------	------------------	-----------------------	---------------------

- ・市立四日市病院整備基金積立金 0千円 503,000千円 (503,000千円)
- ・市営住宅整備基金積立金 303千円 280,000千円 (279,697千円)

6 繰出金	79億3284万円	(12億2224万円 18.2%)	(67億1060万円)
--------------	------------------	--------------------------	---------------------

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金 0千円 2,096,455千円 (2,096,455千円)
- ・老人保健医療特別会計繰出金 1,359,577千円 25,657千円 (1,333,920千円)
- ・介護保険特別会計繰出金 2,217,017千円 2,396,360千円 (179,343千円)
- ・土地区画整理事業特別会計繰出金 688,614千円 784,519千円 (95,905千円)
- ・国民健康保険特別会計繰出金 1,873,653千円 1,944,880千円 (71,227千円)

6 . 特別会計の主な事業について

(1) 競輪事業 178億5660万〔36億630万円 25.3%〕(142億5030万円)

特別競輪サマーナイトフェスティバル(G)及び前年から開始した通年のナイターを開催する。また、経営状況をチェックする検証委員会を引き続き機能させる。

車券売上高 13,763,258千円 17,276,533千円 (3,513,275千円)

(2) 国民健康保険 268億6200万円〔4億6500万円 1.7%〕(273億2700万円)

後期高齢者医療制度の施行により75歳以上の被保険者約20,000人が同制度へ移行。保険料は「旧ただし書き方式」への所得割賦課方式変更に伴う激変緩和措置を行う。また、保険者に義務付けられた「特定健診・特定保健指導」を実施する。

保健事業費 125,763千円 297,125千円 (171,362千円)

(3) 食肉センター食肉市場 5億7550万円〔6930万円 10.7%〕(6億4480万円)

消費者へより安全で安心な食肉を供給するため、豚部分肉カット施設を整備する等の施設整備及び施設の適切な維持管理を実施するとともに、施設の衛生管理を更に徹底する。

施設整備事業費 175,700千円 91,900千円 (83,800千円)

施設維持管理事業 113,707千円 118,825千円 (5,118千円)

- ・平成20年度末市債残高見込 18億円 (18億円)

(4) 土地区画整理事業 9億600万円〔8170万円 9.9%〕(8億2430万円)

予算の大半を占める土木債償還金額の増大に伴い、予算規模が拡大。

未永・本郷土地区画整理事業については、換地処分のおち清算金の徴収交付事務を進める。

土木債償還金 343,051千円 428,515千円 (85,464千円)

・平成20年度末市債残高見込 33億円 (37億円)

(5) 老人保健医療 21億4860万円〔 186億5110万円 89.7%〕(207億9970万円)

後期高齢者医療制度の施行に伴い、老人保健制度が廃止されることにより、予算規模は大幅に縮小。

医療諸費 20,731,300千円 2,125,406千円 (18,605,894千円)

(6) 農業集落排水事業 3億1790万円〔 2億390万円 39.1%〕(5億2180万円)

農村集落の生活環境向上と農業用用水路の水質保全を図るため、計画的に事業を推進する。

小西地区農業集落排水事業 313,900千円 0千円 (313,900千円)

水沢東部地区農業集落排水事業 8,000千円 48,480千円 (40,480千円)

・平成20年度末市債残高見込 20億円 (21億円)

(7) 介護保険 147億1870万円〔2億9310万円 2.0%〕(144億2560万円)

第3次四日市市介護保険事業計画・第4次四日市市高齢者保健福祉計画に基づき、在宅生活の支援、介護予防を推進する。

保険給付費 13,616,097千円 13,441,937千円 (174,610千円)

(8) 後期高齢者医療 39億2240万円〔39億2240万円 皆増〕(0千円)

平成20年4月から施行される、75歳以上の後期高齢者が加入する新たな医療制度である。

29市町で構成する三重県後期高齢者医療広域連合が運営主体となり、資格認定・管理、被保険者証の交付、保険料の賦課、医療費給付などの事務を行う。市町では保険料の徴収や窓口での申請受付などを行い、新制度の円滑な運営を図る。

後期高齢者医療広域連合納付金 0千円 3,815,621千円 (3,815,621千円)

7. 企業会計の主な事業について

(1) 水道事業 127億5614万円〔14億3562万円 12.7%〕(113億2052万円)

- ・安定・安全給水の向上を図るため、管網整備や経年管の更新等を進めるほか、大規模地震に備えた基幹施設の耐震化を実施するとともに、鉛給水管の取り替えを推進する。

第1期水道施設整備事業	1,459,455千円	(1,660,537千円)
鉛給水管布設替事業	400,000千円	(300,000千円)
・補償金免除繰上償還	2,048,499千円	(0千円)
・平成20年度末企業債残高見込	180億円	(196億円)

(2) 市立四日市病院事業 182億4777万円〔18億2913万円 9.1%〕(200億7690万円)

- ・病棟増築・既設改修事業の先行工事として、外来棟の便所、外来ホールの天井・照明等の改修工事や来院者用駐車場の改良工事などを実施する。

病院施設整備事業	144,260千円	(1,470,221千円)
・最新鋭のコンピュータ断層撮影装置や手術ナビゲーションシステムなどの医療機器を導入する。		
医療機器整備事業	600,000千円	(532,500千円)
・市立四日市高等看護学院が平成20年度末に38年の歴史に幕を閉じることに伴い、閉校記念式典を開催するとともに、記念誌を発刊する。		
市立四日市高等看護学院閉校記念事業	2,370千円	(0千円)
・平成20年度末企業債残高見込	38億円	(39億円)

(3) 下水道事業 305億315万円〔90億6289万円 42.3%〕(214億4026万円)

- ・生活環境の向上や川・海などの公共用水域の水質保全を図るため、污水対策事業を推進し、污水衛生処理率を高める。

公共下水道污水対策事業	3,665,300千円	(2,302,000千円)
平成20年度末下水道普及率	69.0%	(67.9%)
・市民の生命・財産を守り、浸水のない安全なまちになるため、市街化区域の雨水対策事業を行う。		
公共下水道雨水対策事業	2,434,000千円	(2,562,000千円)
平成20年度末雨水整備率	49.8%	(49.8%)
・補償金免除繰上償還	7,802,816千円	(0千円)
・平成20年度末企業債残高見込	994億円	(1,009億円)